

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山 尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経理室長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,856,732	9,762,233	3,828,874	5,092,021	16,412,892
経常利益又は 経常損失() (千円)	368,166	460,695	125,173	306,337	225,826
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	374,649	562,578	94,006	415,313	36,651
純資産額 (千円)			11,124,052	11,606,898	11,359,312
総資産額 (千円)			16,876,343	17,056,052	17,029,949
1株当たり純資産額 (円)			704.09	749.43	719.98
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	24.52	37.07	6.16	27.41	2.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			63.5	65.7	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,938	1,014,550			1,850,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,515	358,352			774,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,004,081	612,727			2,868,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			795,424	822,587	804,139
従業員数 (名)			767	837	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期第2四半期連結累計(会計)期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第82期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	837
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	483
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	5,020,547	
金属家具事業	85,471	
合計	5,106,019	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	5,519,925		4,437,105	
合計	5,519,925		4,437,105	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,962,552	
金属家具事業	129,469	
合計	5,092,021	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	2,392,405	62.4	2,689,158	52.8
日野自動車㈱	474,627	12.3	689,797	13.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）の契約期間が平成22年9月29日に満了致しましたので、引き続き機動的かつ安定的な資金調達を目的として平成22年9月30日付にて改めて以下の概要によるシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。

契約内容	シンジケート方式のコミットメントライン契約 (リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)
融資限度枠	20億円
契約期間	平成22年9月30日から平成23年9月29日まで
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行 株式会社名古屋銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社愛知銀行
担保提供資産	建物及び構築物、土地

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間における世界経済は、欧州や米国経済に懸念材料はあるものの、アジアを中心とした経済成長にけん引され、総じて景気は緩やかな回復方向に向かいました。一方、わが国経済は、世界経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、景気は持ち直しているものの、急激な円高による輸出産業への影響等を考えると、先行きの不透明感は強まっているものと思われま

す。
当社グループの主要取引先であります自動車産業も、新興国市場向けの輸出増加、国内ではエコカー補助金制度による環境対応車や小型車の需要増加にも支えられ、生産は好調裡に推移いたしました。また、産業機械部品につきましても、中国での設備投資の回復に支えられ高水準で推移いたしました。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、自動車販売の変動に柔軟に対応できる生産体制再構築活動と、グループを挙げての原価低減活動を展開してまいりました。その結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は50億92百万円（前年同期比32.9%増加）、営業利益は2億73百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益は3億6百万円（前年同期は経常損失1億25百万円）、四半期純利益は4億15百万円（前年同期は四半期純損失94百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

自動車産業の新興国向けの輸出増加や国内の補助金対象車の需要増加、産業機械部品の中国での設備投資回復により、当社グループでは、売上高は49億62百万円、営業利益は4億67百万円となりました。

金属家具事業

需要低迷が継続する中、新製品の開発や、販売量の増加に向けてグループの総力を上げ取り組んでまいりました。その結果、当社グループでは、売上高は1億29百万円、営業損失は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は170億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加やその他（繰延税金資産など）の増加などにより流動資産が5億19百万円増加し、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が4億93百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し、54億49百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少などにより流動負債が1億17百万円減少し、長期借入金の減少やその他（繰延税金負債など）の減少などにより固定負債が1億3百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加し、116億6百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より18百万円増加の8億22百万円(前期比2.2%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億10百万円、減価償却費3億44百万円、売上債権の増加2億82百万円などにより、3億90百万円の収入(前年同四半期は2億68百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億2百万円、有形固定資産取得による支出1億69百万円などにより、2億40百万円の支出(前年同四半期は2億21百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出84百万円などにより、78百万円の支出(前年同四半期は18億59百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様からの負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(注) 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	734	4.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	600	3.89
中央可鍛持株会	日進市浅田町平子4	544	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	483	3.13
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.98
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1	440	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
計		5,608	36.41

- (注) 1 第一生命保険相互会社は平成22年4月1日付で組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。
2 あいおい損害保険株式会社は平成22年10月1日付でニッセイ同和損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式保有) 普通株式 440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,953,800	149,538	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		149,538	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	440,100		440,100	2.85
計		440,100		440,100	2.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	398	392	399	370	340
最低(円)	371	377	374	365	312	320

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,817	1,276,447
受取手形及び売掛金	4,111,437	3,829,835
有価証券	51,497	53,283
商品及び製品	347,401	342,976
仕掛品	395,285	404,387
原材料及び貯蔵品	377,324	362,510
その他	290,762	164,146
貸倒引当金	59,231	91,835
流動資産合計	6,861,295	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,229,343	1,275,518
機械装置及び運搬具(純額)	4,603,416	5,033,525
工具、器具及び備品(純額)	324,399	379,831
その他(純額)	1,355,456	1,237,651
有形固定資産合計	7,512,615	7,926,526
無形固定資産		
のれん	1,032	2,065
その他	29,559	31,200
無形固定資産合計	30,591	33,265
投資その他の資産		
その他	2,654,749	2,731,606
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,651,549	2,728,406
固定資産合計	10,194,757	10,688,198
資産合計	17,056,052	17,029,949

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,413,235	3,160,509
短期借入金	144,760	3 564,920
1年内返済予定の長期借入金	73,711	60,029
未払法人税等	36,608	22,713
賞与引当金	228,406	193,970
その他	704,716	717,188
流動負債合計	4,601,437	4,719,330
固定負債		
長期借入金	113,191	157,843
退職給付引当金	49,590	48,013
役員退職慰労引当金	147,128	142,686
環境対策引当金	61,283	154,523
その他	476,523	448,240
固定負債合計	847,717	951,306
負債合計	5,449,154	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,493,181	8,991,446
自己株式	144,833	59,679
株主資本合計	10,958,739	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,226	384,198
為替換算調整勘定	16,556	25,306
評価・換算差額等合計	252,670	409,505
少数株主持分	395,489	407,649
純資産合計	11,606,898	11,359,312
負債純資産合計	17,056,052	17,029,949

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,856,732	9,762,233
売上原価	6,531,491	8,559,941
売上総利益	325,240	1,202,291
販売費及び一般管理費	697,265	845,756
営業利益又は営業損失()	372,025	356,534
営業外収益		
受取利息	3,147	1,241
受取配当金	13,079	11,742
持分法による投資利益	34,854	116,408
デリバティブ評価益	77,439	12,313
その他	56,523	50,394
営業外収益合計	185,044	192,100
営業外費用		
支払利息	32,667	7,776
為替差損	-	56,603
デリバティブ評価損	2,180	16,060
借入金期限前返済清算金	101,067	-
その他	45,270	7,499
営業外費用合計	181,185	87,939
経常利益又は経常損失()	368,166	460,695
特別利益		
固定資産売却益	55,760	-
貸倒引当金戻入額	-	32,604
特別利益合計	55,760	32,604
特別損失		
固定資産売却損	8,995	-
固定資産除却損	18,860	16,864
特別損失合計	27,856	16,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,262	476,435
法人税、住民税及び事業税	2,625	25,701
法人税等調整額	15,448	101,539
法人税等合計	18,074	75,837
少数株主損益調整前四半期純利益	-	552,273
少数株主利益又は少数株主損失()	16,312	10,305
四半期純利益又は四半期純損失()	374,649	562,578

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,828,874	5,092,021
売上原価	3,479,742	4,382,801
売上総利益	349,132	709,220
販売費及び一般管理費	352,125	435,959
営業利益又は営業損失()	2,992	273,260
営業外収益		
受取利息	1,339	515
受取配当金	1,644	1,950
持分法による投資利益	27,901	60,398
その他	39,117	26,039
営業外収益合計	70,004	88,904
営業外費用		
支払利息	16,381	4,327
為替差損	-	40,152
デリバティブ評価損	9,240	4,360
借入金期限前返済清算金	101,067	-
その他	65,494	6,987
営業外費用合計	192,184	55,827
経常利益又は経常損失()	125,173	306,337
特別利益		
固定資産売却益	55,760	-
貸倒引当金戻入額	20,407	18,489
特別利益合計	76,168	18,489
特別損失		
固定資産売却損	8,669	-
固定資産除却損	13,949	13,980
特別損失合計	22,618	13,980
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	71,622	310,846
法人税、住民税及び事業税	1,194	15,206
法人税等調整額	6,137	115,674
法人税等合計	7,331	100,467
少数株主損益調整前四半期純利益	-	411,314
少数株主利益又は少数株主損失()	15,051	3,999
四半期純利益又は四半期純損失()	94,006	415,313

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	340,262	476,435
減価償却費	753,674	683,195
負ののれん償却額	1,974	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,290	1,576
前払年金費用の増減額(は増加)	18,659	30,406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,574	4,442
賞与引当金の増減額(は減少)	19,241	34,435
資産撤去引当金の増減額(は減少)	17,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,186	32,604
受取利息及び受取配当金	16,227	12,983
支払利息	32,667	7,776
シンジケートローン手数料	20,000	5,833
デリバティブ解約損	22,752	-
デリバティブ評価損益(は益)	75,259	3,746
借入金期限前返済清算金	101,067	-
為替差損益(は益)	20,044	47,413
固定資産売却損益(は益)	46,765	-
固定資産除却損	18,860	16,864
持分法による投資損益(は益)	34,854	116,408
売上債権の増減額(は増加)	312,003	288,933
たな卸資産の増減額(は増加)	49,791	13,515
仕入債務の増減額(は減少)	339,523	259,653
未払消費税等の増減額(は減少)	34,293	43,928
その他	89,102	16,579
小計	600,027	1,019,170
利息及び配当金の受取額	16,227	12,983
利息の支払額	35,792	7,776
デリバティブ取引解約による支払額	22,752	-
法人税等の支払額	2,521	12,605
法人税等の還付額	11,750	2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,938	1,014,550

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	246,550	116,550
定期預金の払戻による収入	66,550	66,550
有形固定資産の取得による支出	333,312	321,904
有形固定資産の売却による収入	66,801	-
無形固定資産の取得による支出	3,654	3,316
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	523	520
投資有価証券の償還による収入	996	-
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	21,116	35,888
保険積立金の積立による支出	1,427	1,703
保険積立金の払戻による収入	61,989	-
その他	2,498	14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,515	358,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	417,360
長期借入金の返済による支出	3,082,029	24,543
リース債務の返済による支出	17,002	16,484
配当金の支払額	61,022	60,589
少数株主への配当金の支払額	-	1,596
シンジケートローン手数料	20,000	7,000
自己株式の取得による支出	24,027	85,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,004,081	612,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,993	25,024
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,799,664	18,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,424	822,587

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は33,621千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,849,307千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,427,868千円
2 保証債務 みづほ金属工業(株) 130,000千円 (金融機関借入金)	2 保証債務 みづほ金属工業(株) 140,000千円 (金融機関借入金)
3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,350,000千円 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 差引額 5,350,000	3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,100,000千円 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 470,000 差引額 4,630,000
4 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はありません。	4 財務制限条項等 同左

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目	販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運搬費 183,117千円	荷造運搬費 253,932千円
給与諸手当 167,046	給与諸手当 191,667
賞与引当金繰入額 30,611	賞与引当金繰入額 32,595
退職給付費用 7,859	退職給付費用 6,486
役員退職慰労引当金繰入額 8,847	役員退職慰労引当金繰入額 8,592
貸倒引当金繰入額 9,186	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目	販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運搬費 97,952千円	荷造運搬費 132,801千円
給与諸手当 82,148	給与諸手当 85,405
賞与引当金繰入額 22,928	賞与引当金繰入額 24,560
退職給付費用 4,310	退職給付費用 3,103
役員退職慰労引当金繰入額 4,412	役員退職慰労引当金繰入額 4,118

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,308,338千円	現金及び預金勘定 1,346,817千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 534,450	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 544,450
有価証券勘定 72,930	有価証券勘定 51,497
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 51,394	取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等 31,278
現金及び現金同等物 795,424	現金及び現金同等物 822,587

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	440,119

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,391,921	104,434	332,518	3,828,874		3,828,874
営業利益又は営業損失()	192,664	24,369	41,915	126,379	(129,372)	2,992

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(129,372千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,941,658	226,077	688,995	6,856,732		6,856,732
営業利益又は営業損失()	30,334	32,898	94,789	97,353	(274,671)	372,025

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(274,671千円)の主なものは、当社の総務部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,494,849	267,383	9,762,233		9,762,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,494,849	267,383	9,762,233		9,762,233
セグメント利益又は損失()	735,521	14,300	721,221	364,686	356,534

(注) 1 セグメント利益の調整額 364,686千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,962,552	129,469	5,092,021		5,092,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,962,552	129,469	5,092,021		5,092,021
セグメント利益又は損失()	467,008	8,783	458,225	184,964	273,260

(注) 1 セグメント利益の調整額 184,964千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円43銭	1株当たり純資産額	719円98銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	24円52銭	1株当たり四半期純利益	37円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	374,649	562,578
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	374,649	562,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,278	15,174

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	6円16銭	1株当たり四半期純利益	27円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	94,006	415,313
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	94,006	415,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,252	15,147

2 【その他】

第82期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,839千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡正明印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山隆夫印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。